

戦前の山村の電気事業計画における財政構造と住民負担 －岐阜県旧宮村と長野県旧三穂村を事例として－

西 野 寿 章*

Fiscal structure and residents' burden of the mountain village in
formulated the public electricity supply plan before World War II :
Case studies on Miya Village in Gifu Prefecture and Miho village
in Nagano Prefecture

Toshiaki Nishino

(Received 25 September, 2018 ; Accepted 4 October, 2018)

Summary

The purpose of this research is to clarify the relationship between the economic contribution of residents and the financial structure of local governments in the public power plan of the mountain village in Japan before World War II. In this paper, I studied two cases in Central Japan, which had not been supplied with electricity from an electricity supply company.

The first case is Miya Village in Gifu Prefecture (now Takayama City) which started supply electricity by local government in 1921. Because Miya Village owned a vast public forest, there were many voluntary financial resources. Residents' contribution to the founding fund of the public electricity supply plan was 14.2%. Economic disparity was not extreme because most residents owned their own farmland and operated farming. The second case is Miho Village in Nagano Prefecture (now Iida City) which started supply electricity by local government in 1923. Miho village had not voluntary financial resources, residents donated funds for the full cost of the establishment of the public electricity supply project. Because the social structure of Miho village has large economic disparity, the land owner class donated a large amount of funds to the public electricity project. Thus, the burden on the residents was different depending on the fiscal structure of mountain village. Management of electricity supply

* 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科・教授

projects by local government in two mountain villages afforded economic margins to local finance.

I はじめに

本稿の目的は、戦前の山村に設立された村営電気事業計画について、財政構造と住民負担の関係を分析して、未電化山村の電化過程を明らかにすることにある。

1951年に設立された現在の9電力の前身は、1938年に制定された電力国家管理法に基づいて1943年に発足した国策会社の9配電会社であった。その9配電は、9つに分割された地域内の電灯会社、公営電気、規模の大きな電気利用組合に出資させて成立した。電力の国家管理が始まる前年の1937年における事業開始電気事業者数は731を数え、民営事業者は610に達していた。一方、公営電気は、6県営電気、16市営電気、郡営で発足し、郡制廃止に伴い一部事務組合となった10の町村組合営電気、そして23の町営電気、67の村営電気が存在した。この内、90の町村営電気は、そのほとんどが山村に立地していた。

民営主導で発展した戦前の電気事業史研究¹⁾の多くは、いわゆる五大電力の寡占形成過程における市場競争に関心を寄せてきたが、筆者は、電灯会社の配電区域から除外されたか、配電区域に組み込まれても地域が一斉に電化されない山村において設立された町村営電気事業成立の地域的条件について研究を進めてきた。戦前の地方財政は脆弱であり、隔絶性の高かった山村の財政では膨大な資金を必要とする電気事業を設立するのは容易なことではなく、終戦後においても多くの未電化山村があったことから、全ての山村で電気事業に取り組めたわけではなく、それゆえに、電気事業を経営可能とした地域的条件を明らかにすることは、電気事業史研究の欠落している部分を埋めることにもなる。

1935年において26の町村営電気が集中していた岐阜県において、財源を中心として分析すると、設立の契機は多様であるものの、設立の早い山村は自主財源として、経済的価値の高い町村有林を有していたことが明らかになった。その一方、住民からの寄付金も重要な財源となっていた。例えば1913年に開業した駄知町(現土岐市)の財源の40.8%は住民からの寄付金であった。駄知町は、岐阜県東部の陶磁器の中心的産地であり、陶磁器生産事業者が大量生産を可能とする電動ロクロの導入を求めたことが町営電気設立の背景にあった。寄付金が財源となった例は、こうした地場産業地域以外でもみられ、宮村(現高山市)では14.2%、府中村(現垂井町)では34.1%、明世村(現土岐市)では実に83.7%が住民の寄付金に依っていた²⁾。

戦前の農山村における寄付金の多くは、例えば校舎の建築など、不時の莫大な出費に充当される臨時的性格が強かったとされ、教育分野や土木分野など、一般住民の生活に直接的利害を持つ一村郷土の具体的問題であり、かつ国家や府県の援助は既存の前提として期待し得ない、住民が自らのために否応なしに自力で出さねばならない不慮の出費が寄付金徴収の対象になった³⁾。大島美津子は、この寄付金の性格について、住民の持つ素直な日常的自治の精神が、全政策のしわよせのために郷土愛なり、町村の名誉心として喚起され利用されたと指摘し、それは寄付の名目が示すような任意的なものではなく、住民生活の必要がもたらす部落の規制力を背

景として、むしろ徴税よりも強い強制力を持ったと指摘している⁴⁾。その際、大島氏は寄付金が自治体財政に占める比重は、部落有財産をもたない農村では高く、部落有財産をもつ山村の場合は、寄付金の重要度は減じていたとも指摘している⁵⁾。

戦前における農山村地域は、地主小作制度下にあり、封建的な性格を残し、小作の人たちの村落社会への関わりも地主小作という地位に規定されていた。戦前の地主は、小作に対する米作農業の生産指導的役割⁶⁾を果たしながら、高率現物小作料を収得した⁷⁾。その一方では、地域リーダー的役割、名望家としての役割を果たした側面もある⁸⁾。

筆者は、寄付金を財源として村営電気事業を成し遂げた山村の当時の資料を探し求めたものの、当時の資料が完全な形で保存されているケースは少なく、断片的な資料が残されているに過ぎないケースが大部分であった。そんな中、岐阜県旧宮村（1921年開業、現高山市）と長野県旧三穂村（1922年開業、現飯田市）の村営電気事業関連の資料に出会うことができた。旧宮村は村営電気事業創業費の14.2%を寄付金により調達し、旧三穂村は、全額を住民の寄付によって調達した歴史を持つ。現代では想像もつかない手法で地域電化が成し遂げられていた。本稿では、保存されていた貴重な資料から住民の指定寄付への対応を復元しつつ、当時の山村自治体の財政構造と関連づけて、村営電気事業の創設過程を明らかにしたい。

Ⅱ 岐阜県旧宮村における村営電気事業計画と住民の対応

(1) 宮村営電気事業の立案

岐阜県大野郡旧宮村（以下、宮村とする）は、飛騨地方南部、神通川支流宮川の源流部に位置し、中心地の標高はおよそ650mである。1916（大正5）年における宮村の地目別面積は、2,965 haの91.3%を山林が占めているが、村北東部には宮川が形成した盆地状の平坦地が広がり、農地は220 ha 余り7.4%を占めていた。山村ではあるが、集落の多くはこの農地を中央に置いて、山地の縁に沿うように立地しており、農村的な色彩が強い。1916年における職業構成は、83.7%を農業が占めていた。稲作をはじめ、多くの農家で養蚕が営まれ、馬の生産にも取り組まれていた。また冬季は^{（ほた）}槽（薪）の生産が行われ、槽は宮川を流送して下流の高山町へ運ばれた。

飛騨地方の中心である高山町には、1904（明治37）年に開業した飛騨電灯があった。1918（大正7）年5月になって、飛騨電灯が宮村を供給区域に編入する動きをみせた。1918年当時、大野郡1町11村において未電化だったのは、宮川源流の宮村、飛騨川源流部の久々野村、山之口村、庄川流域の荘川村、白川村であった。宮村は、大野郡と岐阜県飛騨地方の中心地である高山町に隣接しながら、長らく供給区域に組み込まれることがなかった。

宮村では、飛騨電灯の配電区域編入の動きに呼応するように、村の有力者が中心となって電灯会社を立ち上げる構想が出てきた。宮村の記録によれば、1918年7月には宮村を構成する15の組の代表が集まり、隣接した久々野村と一緒にいくかどうかを含め協議され、1株20円とすることや、設計人まで決定していた。

同年9月には、電気事業協議会が9月4日午前、午後、5日夜、6日夜の4回開催されている。この協議会の出席者は、必ずしも高額納税上位者とは限らず、15の組から数人が参加している。記録によれば、この議会において、「平均一戸一株ヲ充テ其残分ヲ地価個（ママ）数ヲ標準ト

シテ割当スル事」,「地価個(ママ)数ヲ標準トシテ配当スル事」,「株式八成可ク村ニテ多ク持ツ事」,「二万五千円ト決定シ村ニテハ壹万円トシ一万円ヲ他村ノ株分トス」と話し合われ、6日には「平均一株ヲ配当シ其残分ヲ地価個(ママ)数ヲ標準トシテ配当スル事」,「株金ハ幾分ヲ払込借入金ヲ以テ事業費ニ充ツルコト」と話し合われた。この時点で住民が一戸一株を出資、残りを地価賦課額によって割り当てる方法が考案されている。9月末には、各組から1名ずつ15名の電気事業創設委員が選ばれている。この創設委員も、高額納税上位者に限定していない。そして、電気事業創設特別委員が選挙で選ばれ、前村長の三木茂夫が61票の最高票を獲得して当選している。なお、この選挙の選挙権者は不明である。ここでの当選者も、必ずしも高額納税上位者とは限っていない。

この時点では、三木茂夫を筆頭とした10名の発起者による宮村水力電気株式会社の設立が前提となって進められていた。この設立発起人は、村の最高納税者をはじめとした所得上位層で占められていたが、後述する宮村の村落構造を反映して中堅の所得層も参加していた。しかし、翌1919年11月に「株式八成可ク村ニテ多ク持ツ事」が前提となっていたため許可が下りず、郡役所は村が出資するのであれば村営でないと許可ができないとした。これを受け宮村では、同月15日に委員会を開催して村営とすることにし、村会へ付議している。村会は同月16日の村会において、経費を3万5千円と仮定し、その資金は基本財産から1万5千円を繰入れ、村有林の樹木売却により1万円、そして1万円を村民寄付金とすることとして、郡長に承諾を得た。

村の有力者が電灯会社を立ち上げようとした理由は不明であるが、「株式八成可ク村ニテ多ク持ツ事」は、今でいう第3セクター的に電灯会社を設立しようとしたと捉えられる。それは、他の地域で度々起こっていたように、飛騨電灯が宮村を供給区域に編入した際には、全村に電気が供給されない恐れに村の有力者が立ちあがったのかも知れないが、推測の域を出ない。

1919年11月16日の村会に提出された「村営水力電気事業設立ノ件」において、黒木甚三村長は、経過について「本村民ニ於テ電気事業ノ設立ヲ切望スルコト既ニ久シカリシカ去ル大正6年之カ挙村ノ問題トナリ村民総会ノ結果之カ株式会社ノ組織トナス可ナリト認メ之ニ決定シヨク準備ヲナシ既ニ許可ノ申請ヲナセリ、柳モ本事業ニシテ村民一般ノ福利ヲ増進セシムルニハ之カ村営トナス必要ヲ認メヨクノ出願者発起人ニ対シ交渉ヲナシ其承諾ヲ求メタリ」と説明し、「本事業タルヤ最モ時勢ニ適応シ而モ緊急事業ニシテ産業増進火災予防将又石油暴騰ノ為メ経済上ニ於ケル利益等枚挙スベカラズ」と述べ、「起業資金ハ之ヲ基本財産ノ一時使用村有山林生立木ノ売却代金、村民ノ指定寄付等ヲ以テ充用セントス、然ルトキハ将来ノ収入ヲ以テ使用金元利ノ積戻ヲナシ、事業ノ維持費ヲ支弁シ、尚且純益金ヲ得ル等 其ノ見込確實ナリ、故ニ速ニ本事業ノ起工ヲ計画シ村民一般ノ福利ヲ計リ将来村営経済ヲ豊富ナラシメントスルナリ」と説明している。

(2) 創業資金の調達方法

1) 村営電気計画期における財政状況

宮村営電気の創業資金7万100円の内、85.3%は村有財産から捻出されることになったが、14.2%は村民負担とされた。これは、今日的には受益者負担ということなのか、財政的に余裕

がなく、村民に負担を求めないと村営電気事業が成立しなかったのか、いずれであったのだろうか。ここで村営電気が計画された 1919 年から 1925 年までの大正後期の宮村の財政状況を概観しておきたい。

第 1 表は、大正後期の宮村の歳入出決算額と歳入、歳出のそれぞれの款別割合をまとめたものである。それによると、宮村の歳入における特徴は、「財産より生スル収入」が高い割合を占めている点にある。1919 年度では実に 51.66% を占めており、1921 年度では 72.89% にまで増加している。吉岡健次によると、1919 年の全国の地方財政の歳入における財産収入の割合は 2.6%¹⁰⁾ であること、岐阜県統計によると同年の岐阜県町村歳入に占める財産収入の割合は 5.9%、大野郡は 4.0% であったことから、宮村の財産収入の比率は非常に高いものであることがわかる。

宮村の財産収入は、主に村有林の伐採収入から得られた。宮村の村有林は 2,020 町歩に及ぶ広大なものであった。1873（明治 6）年の林野の官民有区分によって宮村の山林の大半は公有林に編入されたが、再調査の結果、1876 年に公有林を村有林とし成立した¹¹⁾。1914 年に刊行された『岐阜県町村有林経営事績』¹²⁾によると、宮村有林は、「地層深く朽土に富み、地味が良好で、扁柏、花柏、羅漢柏、樅、松、姫子松其他雑木等の成育良好なるを以て、主として是等の樹種を保護撫育し、天然造林法に依り成林を促す」とある。造林計画は大正期に入ってから樹立されたが、1907（明治 40）年から 1921（大正 10）年までの間に宮村が売払した「生立木売買書類」によると、例えば、1907 年には檜、赤松、姫小松、^{とどまつ}榎、その他針葉樹及び古損木を 5,600 円で売払っている。その後、大口販売は見られなかったが、村営電気事業が具体化した 1919 年には檜、姫小松、松、樅 100 本を 2,400 円で販売し、村営電気が開業した 1921 年には檜、松、樅など約 920 本を 38,950 円で販売している¹³⁾。

一方、歳出をみると、大きな割合を占めているのは教育費（小学校費）で、次いで役場職員の給与などの役場費であった。義務教育費が自治体財政を圧迫させていたことから、1918 年に市町村義務教育費国庫負担法が公布され、1923 年以降、国庫下渡金の額が大幅に増加するようになるが、それは使途が教育費に限定されていた。宮村の場合、財産収入の多さによって自由裁量による予算編成が可能であったかについては、他の町村の財政構造と比較しなければ明確なことは言えないが、財産収入が村営による電気事業を計画するベースとなっていたことは疑う余地がない。しかしながら、年間予算の 6 倍近くの費用を要する電気事業を経営するには、余裕があったとは言えず、そのため、村費の繰入は 315 円に留まり、基本財産収入と村民負担に事業費の多くを求めたと考えることができる。

2) 指定寄付方式による住民負担と住民の対応

村営電気の創設が明確になるにつれ、創業資金の調達方法が具体化した。村営電気は、宮川が平坦部に顔を出す手前において有効落差 75 尺（22.73m）を利用して 60 馬力（40 kW）の水力発電所を建設し、高圧線延長約 30 km、低圧線延長約 25 km を電柱 431 本で張り巡らせ、310 戸、電灯数 408 個に点灯するものであった。村営電気事業の創業費用は、7 万 100 円と見積もられ、その財源は、村有林伐採収入 4 万円（57.1%）、基本財産繰入使用 1 万 9,800 円（28.2%）、村民負担（労力、電柱等）9,985 円（14.2%）、村費 315 円（0.4%）と決められた¹⁴⁾。

第1表 岐阜県宮村の大正期後半の歳入出決算額と科目別割合

単位：円，％		1919年度 (大正 8)	1920年度 (大正 9)	1921年度 (大正10)	1922年度 (大正11)	1923年度 (大正12)	1924年度 (大正13)	1925年度 (大正14)
歳入決算額		13,795.67	24,431.24	61,564.91	22,137.94	18,628.16	19,596.82	19,026.12
財産ヨリ生スル収入		51.66	50.04	72.89	26.82	31.28	28.11	15.92
積立金収入		0.00	0.05	0.01	0.05	—	—	—
使用料及手数料		0.13	0.09	0.04	0.16	0.17	—	0.26
交付金		1.40	1.17	0.42	1.39	1.52	1.45	1.62
県補助金		0.01	0.01	8.73	12.10	3.68	0.53	0.29
郡下附金		0.06	0.03	0.01	0.04	—	—	—
繰入金		—	12.28	—	6.32	—	2.55	—
繰越金		4.07	3.32	0.08	3.80	3.52	6.43	14.79
雑収入		0.68	0.73	0.36	0.60	0.56	0.67	1.86
村税		39.70	30.96	14.27	43.06	51.75	53.42	52.37
寄付金		—	—	2.67	3.98	1.09	—	—
国庫下渡金		2.29	1.31	0.51	1.68	6.43	6.64	9.21
財産売払代		—	—	—	—	—	—	1.05
歳出決算額（経常部＋臨時部）		12,984.89	24,423.32	25,898.16	21,544.06	17,367.69	16,783.44	16,414.05
経常部	役場費	21.65	9.48	13.62	16.95	21.09	27.69	22.29
	会議費	1.92	1.96	1.54	1.15	1.07	1.05	1.37
	土木費	0.12	0.23	1.03	0.86	1.26	3.23	0.66
	教育費（小学校費）	33.31	20.69	25.62	31.55	36.37	37.50	37.30
	伝染病予防費	0.09	0.05	0.05	0.10	0.11	0.11	0.08
	火葬場費	0.05	0.03	0.03	0.02	0.02	0.05	0.02
	勸業費	2.74	0.44	0.51	0.17	0.16	0.16	0.16
	基本財産造成費	12.88	5.91	3.14	4.08	4.21	7.95	5.70
	財産費	0.10	0.16	0.06	0.11	0.14	0.27	0.32
	諸税及負担	5.30	5.55	5.54	10.40	1.59	1.43	0.96
	雑支出	—	0.03	0.15	—	0.27	0.05	—
	予備費	—	0.58	0.58	0.50	0.82	—	—
	警備費	0.64	0.41	0.77	0.44	0.58	0.74	1.05
	積立金	0.39	—	—	—	—	—	—
	学事諸費	—	0.12	0.32	—	0.39	0.39	0.41
	衛生諸費	—	0.05	0.06	0.04	0.02	0.02	0.02
	資金繰入	—	0.20	2.76	3.32	5.56	—	—
農業補習学校費	—	—	—	—	4.43	4.91	5.16	
臨時部	倉庫費	0.86	0.19	—	—	—	—	—
	小学校増築費	17.23	26.60	—	—	—	—	—
	補助費	0.42	1.00	1.47	2.67	2.11	3.40	2.50
	資金繰入	2.31	17.61	0.14	—	—	—	—
	役場費	—	3.32	—	—	—	—	—
	教育費	—	4.42	—	—	—	—	—
	国勢調査費	—	0.47	—	—	—	—	—
	積立金	—	0.05	0.05	0.06	0.11	2.50	2.70
	公債費	—	0.31	0.91	0.06	—	—	—
	雑支出	—	0.54	4.44	5.11	10.80	4.26	4.06
	小学校営繕費	—	—	1.48	—	—	4.29	—
	警備費	—	—	0.18	1.24	3.29	—	6.22
	地方改良費	—	—	0.09	—	—	—	—
	土木費	—	—	33.98	21.18	5.85	—	4.08
	寄付金	—	—	1.51	—	—	—	2.20
	負担金	—	—	—	—	—	—	2.72

(旧三徳村保存資料より算出作成)

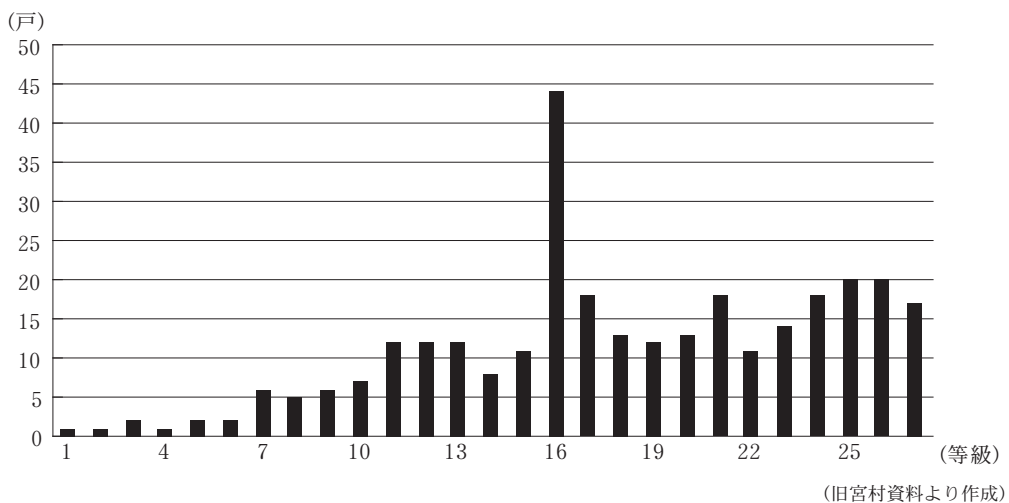
[注] 歳入，歳出共，決算書の数値と実際の数値が微妙に合致しない年度が見られたが，決算額は決算書の数値を正しい数値として記入している。そのため，必ずしも100%とならない年度がある。

村営電気の創業費用の14.2%は、村民に「指定寄付金」として負担を求めた。前述したように、指定寄付金は不時の莫大な出費に充当される臨時的性格が強かったとされ、村営電気事業もこれに該当したものと考えられる。保存されている「大正10年3月 電気事業費指定寄附金調書」と「大正11年1月 電気事業費指定寄附金徴収簿」を合わせると、住民寄付の全容が判る。指定寄付金は、賦課額に基づいて、総額9,985円45銭が各戸に割り当てられた。その際、寄付金は現金に限定せず、敷設工事等への出役、電柱材の供出でも代替できることとしていた。なお、指定寄付金は15の組毎に集計され、電柱材は長さ、末口ごとの数量が組毎に決められていた。電柱材は、各組で使用する電柱の本数と用途によって分けられていたようにも捉えられるが、指定寄付金を最小の単位の共同体毎に集計、把握することによって、徴収洩れを防ぐ一方、一部の反対者を包含する狙いもあったのではないかと推測される。

第1図は、宮村の階層性を知るために、1921年における宮村の県税戸数割等級別戸数の分布を示したものである。それによると、1級から10級まではそれぞれ1桁台の分布となっており、11級から24級までは14級の8戸と16級の44戸を除いて10戸台となっており、25級、26級がそれぞれ20戸となっている。山村の等級分布は、等級が低くなるにしたがって戸数が増える傾向にあるが、中堅層ともいえるべき16等級に最も多く分布が見られるのは、宮村の社会構成をよく表している。賦課額は1級129円70銭、最も多い16級は15円83銭、27級は1円16銭となっていた。電気事業が計画された1919年頃、宮村では83.7%が農業に従事していた。

地主小作関係を1930年の岐阜県統計からみると、宮村では自作38.4%、自小作60.3%、小作1.3%となっていた。大野郡の平均は自作38.5%、自小作52.0%、小作9.5%であったことから、宮村の自作割合は大野郡の平均にあり、自小作割合が郡平均より高く、小作割合が郡平均より低いことがわかる。宮村では、小作農が大正期に入って激増した後、減少して、自作農が増加した。これは、小作農が農産物販売を通して自作化が進んだとみられている¹⁵⁾。県税戸数割等級において16級が突出して多いのは、山村でありながらも農地が広がり、稲作が可能であったことによる自小作の割合の高さと関係しているように考えられる。寄付金総額は、この県税

第1図 1921年における宮村の賦課額等級別戸数



戸数割と地租割を元に算出された。寄付金額の最高は、268 円 42 銭、最低は 3 銭であった。

出役は人夫賃金とされ、1920 年 11 月より 12 月 7 日まで、12 月 8 日より 1921 年 2 月 28 日まで、3 月 1 日より同 30 日まで、4 月 1 日より同 30 日まで、5 月 1 日より 11 月 30 日までの 5 つの日程内での出役人日が記録され、1 日 1 円 50 銭に換算され寄付金に算入された。記録は、1 日を 10 等分した 0.1 日を最低単位としており、細かく住民の出役状況が把握されていた。記録によると、出役人日は合計 345 日に達し、最も多い出役は 41 人日、最低は 0.8 人日、出役した世帯を平均すると 9.19 人日となっている。現金での寄付ができない世帯では、出役により、その役割を果たした。

一方、供出された電柱¹⁶⁾は、樹種と長さによって価格が決められていた。長さが 18 尺 (5.455m) から 20 尺 (6.061m) までで末口が 4 寸 (12.12 cm) の檜は 6 円 48 銭と定められ、同寸法の檜以外は 4 円 32 銭であった。最も本数が出された長さ 27 尺 (8.182m) から 28 尺 (8.485m)、末口 5 寸 (15.15 cm) の檜は 15 円 18 銭 7 厘、檜以外は 10 円 12 銭 5 厘に換算された。筆者の集計では、檜 75 本、杉 1 本、雑木 268 本、その他 1 本の計 345 本が供出された。必要電柱数は 413 本であったことから、83.5%が住民から供出されたことになる。

これらの結果、筆者の集計では、指定寄付金額総額 9,985 円 45 銭に対して、人夫と電柱材の供出による換算寄付金額は 7,139 円 75 銭 (67.9%)、現金での寄付は 3,372 円 94 銭 (32.1%)、合計 10,512 円 69 銭となり、定められた指定寄付金額 9,985 円 45 銭を 527 円 24 銭上回っている。これは、筆者の集計では指定寄付金以上に寄付した世帯が 73 世帯あり、一方で指定寄付金額に僅かに達しなかった世帯が 3 世帯あったことによる。最も多く指定寄付金額を上回った世帯は、指定寄付金以外に 57 円 66 銭を納めている。なお、指定寄付金は開業した 1921 年 3 月末までに納められたようである。寄付金額は現金が 32.1%に留まったのは、中堅層が比較的多い宮村であっても、全額を現金で拠出した世帯は、極めて限られていたことを表している。

第 2 表には、指定寄付金の寄付結果をまとめた。指定寄付金額の最高は 268 円 42 銭、最低額は 3 銭で、筆者が集計した資料によると 1 世帯当たりの指定寄附金平均額は 29 円 45 銭であった。全体的には、指定寄付金額が低くなるほど人数 (戸数) が多くなる傾向にあるが、前述したように、宮村の階層分布は、上位から下位へと増加するのではなく、16 級の中堅層が突出して多くなっている。そのことから、指定寄付金全体に対する割合 (貢献) 率は、50 円以上 99 円以下、30 円以上 49 円以下の中堅層とみられる階層で高くなっている。高額所得者の 1

第 2 表 宮村営電気事業 指定寄付金

指定寄付金	世帯数	指定寄付金合計	割合	1世帯平均寄付金
200円以上	3	761.57	7.2	253.86
100円以上	11	1,436.24	13.7	130.57
50円以上	50	3,343.77	31.8	66.88
30円以上	56	2,146.80	20.4	38.34
20円以上	46	1,137.37	10.8	24.70
10円以上	81	1,260.80	12.0	15.57
10円以下	95	426.14	4.1	4.49

(旧宮村保存資料より作成)

世帯当たりの寄付金額は中堅層とみられる世帯の4倍の高額となっており、貢献度は最も高いが、宮村の場合は中堅層の存在が指定寄付金による事業遂行をスムーズに運んだようにも考えられる。

(3) 村営電気事業の経営と村財政

宮村では、このように村有財産と住民の指定寄付金によって、1921年10月に村営電気事業が開始された。第3表には、1921年から1932年までの電灯、電力の利用状況をまとめた。開業時の312戸は、計画時の310戸を上回り、電灯数455個も計画時の408個を上回って、全村に電気が行き渡った様子が読み取れる。1930年においても、世帯数を上回る需用家があることから、普及率は、ほぼ100%を維持して、推移したものと考えられる。一方、電力は1～2件が記録されている程度で、電灯が中心となっていた。1922年の宮村事務報告には「点灯数ハ左記ノ如クニシテ日々増加ノ状態ナリ実電力ニ対シ使用電力約五分ノ一弱ニシテ従テ収入多カラス故ニ此余カヲ利用シ収入増加ヲ画策スルハ最モ急務ナリ」と記されている。

第4表は、大正期における村営電気事業の損益計算書をまとめたものである。初年度は開業期間が半年間であったことから、歳入は一括記載され詳細は不明で、2年度目の1922年からが実質の経営状況を示している。それによると、歳入の過半は電灯料が占めており、それは1923年、1924年と上昇している。これは電灯の取り付け個数が増加したことによる。一方、歳出をみると、科目毎の歳出額は一定していないものの、利益金は初年度から発生し、1922年1,128.95円、1923年2,102.90円、1924年1,832.09円と推移している。

次いで第5表には、昭和初期の1928年度から1932年度までの5年度の村営電気事業損益計算表をまとめた。ここで大正後期と昭和初期を分けてまとめたのは、1924年度の資料が入手できなかったことと、昭和に入ると科目名が変更されたことによる。それによると、歳入では世界大恐慌に見舞われた1929年において電灯料金収入が僅かに落ち込みが見られるが1931年

第3表 岐阜県宮村営電気 電灯・電力普及状況

出力：kW 年度	電灯			電力		世帯数
	需用家数	定額取付数	取付出力	需用家数	取付出力	
1921	312	455	6,232	—	—	
1922	323	465	6,230	—	—	
1923	320	529	7,669	1	1,492	
1924	316	515	7,457	1	1,492	
1925	328	829	13,210	1	1,492	321
1926	322	615	10,110	1	1,492	
1927	325	674	11,400	2	8,960	
1928	319	844	10,900	2	11,180	
1929	319	852	13,760	1	9,680	
1930	349	748	12,145	2	11,190	335
1931	345	826	12,175	2	11,190	
1932	353	889	11,106	2	8,952	

(旧宮村保存資料、岐阜県統計書より作成)

第4表 岐阜県宮村営電気事業 大正期損益計算表

単位：円		1921年度 (大正10)	1922年度 (大正11)	1923年度 (大正12)	1924年度 (大正13)
収入ノ部	電灯料	—	3,931.25	4,195.83	4,340.77
	電力料	—	—	16.00	69.00
	電扇料	—	—	—	—
	電灯工事手数料	—	354.79	239.76	205.61
	電動機工事手数料	—	—	—	—
	器具売却料	—	55.51	51.83	57.87
	雑収入	64,520.97	1,063.72	279.66	92.24
	前年度繰越金	—	—	15.20	655.90
	取付料	—	—	—	—
	積立金利子	—	—	—	—
	収入計	64,520.97	5,425.27	4,798.28	5,421.39
支出ノ部	水路維持費	21,719.99	346.40	132.73	297.48
	電線路維持費	764.99	38.46	51.83	1.00
	機械維持費	575.97	36.23	57.57	20.78
	営繕費	38,291.16	130.13	78.88	44.50
	器具費	145.86	2,004.98	822.83	1,277.63
	給料	588.06	1,390.10	1,225.00	1,449.75
	雑給	1,524.27	135.35	81.00	103.15
	旅費	102.54	1.06	3.75	1.00
	消耗品費	61.12	35.17	111.86	147.52
	通信運搬費	49.37	1.10	20.00	16.19
	雑費	76.85	154.45	84.93	5.30
	積立金	—	—	—	200.00
	賞与	10.00	20.00	25.00	25.00
	利益金	610.35	1,128.95	2,102.90	1,832.09
	支出計	64,520.97	5,425.27	4,798.28	5,421.39

(旧宮村保存資料より作成)

までは増加している¹⁹⁾。収入は、電灯料金が85.3%を占める1928年度の構造が基本であるが、1929年度から前年度繰越金が歳入に組み込まれるようになった。支出をみると、1928年度では1,746円余りであった利益金は、1929年には4,586円余りとなった。これは、支出科目が固定されているところに前年度の繰越金が増加されたからであった。利益金は、一般会計への繰入分を差し引いた額が次年度に繰り越されたものとみられる。収入に対する利益金の割合は、1928年度29.7%であったが、1929年度55.3%、1930年度37.9%、1931年度56.5%、1932年度64.7%と推移している。これらより、宮村営電気の経営は順調だったといえる。電気事業は初期投資に巨額の費用を必要とするものの、収益の得やすい事業であり、創業資金さえ確保できれば、安定経営が可能な特性を有しており、宮村の事業規模でも十分な利益が得られた。

こうした電気事業の利益は、村の一般会計にどのような影響を与えていたのであろうか。第6表には、宮村の昭和初期の歳入出決算額と科目別款別割合をまとめた。宮村歳入の特色は、

第5表 岐阜県宮村営電気事業 昭和初期 損益計算表

単位：円		1928年度 (昭和 3)	1929年度 (昭和 4)	1930年度 (昭和 5)	1931年度 (昭和 6)	1932年度 (昭和 7)
収入ノ部	積立金利子	75.85	95.50	73.09	50.22	58.44
	電灯料	5,007.12	4,990.08	5,514.55	6,259.19	4,922.87
	電力料	527.91	540.00	668.18	583.10	373.79
	取付料	183.24	93.40	330.90	—	123.09
	雑収入	78.62	122.42	190.49	78.91	—
	工事収入	—	—	—	176.38	180.97
	器具売却料	—	—	—	50.99	27.27
	寄付金	—	—	103.00	158.67	162.00
	繰入金	—	—	1,000.00	—	—
	前年度繰越金	—	2,458.88	3,257.96	2,944.92	4,436.64
	収入	5,872.74	8,300.28	11,138.17	10,302.38	10,285.07
支出ノ部	事務所費	85.11	265.48	—	—	102.09
	給料	1,531.33	1,548.00	173.34	118.83	1,620.00
	雑給	611.20	496.74	1,510.00	1,506.77	205.00
	発電所費	322.56	457.96	209.35	244.20	253.77
	水路費	315.61	43.05	341.79	118.25	253.77
	電線路維持費	725.22	518.80	3,958.24	255.44	623.22
	電球費	509.68	343.38	687.55	867.41	372.56
	雑費	—	14.86	6.33	524.94	367.25
	健康保険料	25.55	25.55	33.56	33.93	53.19
	報酬	—	—	—	43.00	34.99
	機械器具費	—	—	—	620.96	—
	諸修繕費	—	—	—	146.79	—
	利益金	1,746.48	4,586.46	4,218.01	5,821.86	6,653.00
	支出	5,872.74	8,300.28	11,138.17	10,302.38	10,285.07

(旧宮村保存資料より作成)

財産収入の多い点にあり、1926年度から1933年度までの間において、平均17.5%を占めていた。国庫下渡金は、小学校費として使途が決まっているため、昭和初期に入っても、財産収入と村税が収入の柱となっており、歳出をみても電気事業が一般会計に組み込まれる1933年度までは目立った変化は見られない。臨時費においては、その年度に生じた臨時支出がみられるが、それらも財産収入と村税が財源となっていたと考えられる。この間、例えば、1931年度では、道路改築、小学校費、一般村費に総額1,775.14円の指定寄付が行われており、村財政はゆとりがあるものではなかったが、村債の発行は1932年度まで行われていない。

電気事業収益の一般会計への繰入れについては、1924年度の歳入決算書より「電気事業経済ヨリ繰入」と項に明記されるようになった。一般会計への繰入れ額は、1924年度から1926年度までは500円、1927年度700円、1928年度500円、1929年度533円、1930年度700円、1931年度635円、1932年度1,450円となっており、1933年度以降は、電気事業会計が一般会

第6表 岐阜県宮村における昭和初期の歳入出決算額と科目別割合

単位：円		1926年度 (昭和元)	1927年度 (昭和2)	1928年度 (昭和3)	1929年度 (昭和4)	1930年度 (昭和5)	1931年度 (昭和6)	1932年度 (昭和7)	1933年度 (昭和8)	
歳入	歳入決算額	21,843.40	20751.43	34499.45	23224.00	20380.05	28152.55	36048.31		
	財産コリ生スル収入	15.70	17.49	26.59	16.08	18.62	18.28	18.66	8.86	
	使用料及手数料	0.23	0.26	0.18	0.22	0.33	0.26	0.23	12.86	
	国庫下渡金	12.94	13.99	6.82	10.88	13.48	9.69	11.22	10.51	
	交付金	1.29	1.15	0.73	1.25	1.72	0.83	0.93	1.02	
	県補助金	0.54	3.35	11.83	9.60	5.52	2.86	14.73	17.75	
	寄付金	0.89	3.15	—	—	2.26	6.31	8.51	7.03	
	繰入金	2.29	3.37	17.83	2.30	3.43	9.19	4.02	—	
	財産費払代	4.37	—	—	4.87	—	0.18	0.42	0.12	
	繰越金	11.96	6.63	5.43	11.53	14.09	7.08	1.56	20.53	
	雑収入	0.76	2.22	1.02	1.04	2.60	0.66	0.49	0.87	
	村税	49.04	48.25	29.47	42.24	37.93	28.85	18.89	19.86	
	国庫補助金	—	0.13	0.10	—	—	—	—	—	
	請負金	—	—	—	—	—	16.17	12.29	—	
	村債	—	—	—	—	—	—	5.27	—	
貸付金戻入	—	—	—	—	—	—	—	0.59		
歳出合計（経常費＋臨時部）		20,467.09	18876.60	31821.24	20351.56	18385.45	27823.16	31724.01	34506.02	
歳出	経常部	役場費	19.13	2.04	12.65	18.98	20.35	13.38	13.74	10.64
		会議費	1.20	1.25	0.69	0.84	0.93	0.70	0.56	0.50
		土木費	1.04	1.19	0.27	0.96	0.58	0.38	0.25	0.33
		小学校費	34.23	35.17	20.80	31.38	32.87	23.56	19.68	18.33
		農業補習学校費	4.78	4.92	3.29	5.07	5.24	3.34	2.93	2.64
		青年訓練所費	1.71	2.14	1.03	1.66	1.69	1.04	0.85	0.88
		学事諸費	0.72	0.21	0.13	0.18	0.21	0.14	0.12	0.06
		伝染病予防費	0.08	0.07	0.63	0.06	0.60	0.03	0.30	0.57
		衛生諸費	0.06	0.22	0.15	0.32	0.23	0.14	0.13	0.12
		火葬場費	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.02	0.01	0.02
		勸業費	0.16	0.73	—	—	—	—	—	—
		警備費	0.60	1.27	0.55	0.92	1.41	0.90	0.34	0.72
		基本財産造成費	3.66	3.73	4.31	—	5.69	4.24	8.12	3.23
		財産費	0.82	0.07	0.08	—	0.28	1.03	0.02	0.08
		諸税及び負担	0.72	1.44	0.47	—	0.95	0.79	0.55	0.48
		神社費	0.10	—	—	—	—	—	—	—
		雑支出	1.91	2.25	1.76	—	1.75	1.58	2.34	2.51
		統計費	—	—	0.45	0.67	0.75	0.43	0.37	—
		公金取扱費	—	—	—	—	—	0.00	0.01	0.01
		更生計画費	—	—	—	—	—	—	—	0.21
	電気事業費	—	—	—	—	—	—	—	9.04	
	村有林経営費	—	—	—	—	—	—	—	1.23	
	臨時部	土木費	10.62	7.65	29.07	14.26	7.44	7.22	11.07	30.20
		積立金	2.31	2.74	1.74	2.94	1.87	1.94	2.08	2.48
		財産買入費	5.03	—	18.92	5.74	—	0.91	0.12	2.33
補助金		2.41	2.64	1.76	2.74	2.37	1.37	1.15	1.18	
雑支出		3.49	0.26	0.16	0.98	4.83	0.80	0.16	0.14	
寄付金		2.33	—	0.92	1.44	1.50	—	—	0.26	
負担金		1.57	—	—	—	—	0.36	—	—	
警備費		1.30	—	—	0.48	—	—	—	—	
小学校営繕費		—	0.51	0.14	0.90	—	—	—	4.59	
電話架設費		—	10.86	—	—	—	—	—	—	
農業調査費		—	—	—	0.65	—	—	—	—	
国勢調査費		—	—	—	—	0.26	—	—	—	
土木費本年度支出額		—	—	—	—	8.14	6.32	9.50	2.90	
農業補習学校営繕費		—	—	—	—	—	0.38	—	—	
公債費		—	—	—	—	—	0.12	—	0.73	
請負工事費	—	—	—	—	—	28.90	19.24	—		
勸業費	—	—	—	—	—	—	2.56	3.14		
貸付金	—	—	—	—	—	—	3.78	—		

(旧三徳村保存資料より算出作成)

[注] 歳入、歳出共、決算書の数値と実際の数値が微妙に合致しない年度が見られたが、決算額は決算書の数値を正しい数値として記入している。そのため、必ずしも100%とならない年度がある。

計に組み込まれたため、繰入額は表示されなくなった。電気事業からの繰入金の歳入に占める割合は、例えば 1924 年度では 2.6%，1927 年度では 3.4%，最も多かった 1932 年度でも 4% に留まっている。供給戸数 310 戸余りの小規模な村営電気事業ゆえに、大きな収益は得られず、村財政への寄与は小さかったが、ここで確認すべきは、小規模村営電気であっても経営が成立していたという点である。

電気料金は、1919 年 12 月に村会において可決された使用料条例によると、電灯 5 燭光 55 銭、10 燭光 65 銭であった。²⁰⁾ 1937 年の使用条例によると電灯 5 燭光は昼夜間 67 銭、夜間 45 銭、10 燭光では昼夜間 75 銭、夜間 50 銭であった。国家総動員法が公布された 1938 年における夜間室内灯の料金は、5 燭光 45 銭、10 燭光 50 銭、16 燭光 65 銭であった。同年における飛騨電灯の 16 燭光料金は 65 銭となっており、また他の岐阜県内の村営電気と比べてもほぼ同等であった。

このように宮村では、1918 年に飛騨電灯が供給区域編入に動き出したことを契機として、村の有力者達が、村が多くの株券を持つことや、住民には 1 株以上の出資を前提とした電灯会社の設立計画を立てたが、村が出資することから郡役所は村営電気事業の経営を勧め、1921 年から村営電気事業が開始された。村営電気は、村と村民が出資するという村の有力者達の電灯会社構想を踏襲しながら、具体化した。宮村は、明治の林野官民有区分の際に広大な村有林を持ち、それが村財政を支えていたが、電気事業創業資金の 14.2% は村民の指定寄付に依った。村民は現金、労力、電柱材の供出によって、村営電気設立に直接参加した。宮村の記録、村史等には、村営電気事業が村経済にどのような影響をもたらしたのかについて言及しているものはないが、未電化だった村を電化することが第一義にあったと捉えられる。

小規模ながらも順調な経営が続けられてきた宮村営電気は、1941 年 3 月の名古屋通信局長からの「電力国策実施二関スル件」によって統制の対象となり、1942 年末までに中部配電に出資、統合された。

Ⅲ 長野県三穂村における村営電気事業計画と住民の対応

(1) 三穂村における村営電気事業の立案

長野県下伊那郡旧三穂村（以下、三穂村）は、天竜川支流阿知川左岸に位置する山村である。三穂村の集落は、およそ標高 450m から 500m 付近に立地している。村の中央部は盆地状になっていて農地が広がり、家屋は分散的に分布し、南部は阿知川の小規模な段丘面に集落が立地している。人口規模は、村営電気が計画された 1919（大正 8）年当時は 362 戸 2,330 人で構成され、電力国家管理第一次統合により廃止された 1940（昭和 15）年は 433 戸 2,525 人であった。就業に関する資料がなく、職業構成は不明であるが、多くは農業に従事し、養蚕が盛んに行われていた。

三穂村が位置する伊那谷地域の電気供給は、天竜川に沿った辰野・天竜峡間で鉄道事業を行いつつ、沿線への電気供給を兼業していた伊那電気鉄道が担っていたが、同鉄道は三穂村を供給区域に組み入れていなかった。記録によると、村営電気計画が持ち上がったのは「伊那電気株式会社ハ阿知川以北ノ各村ニ普ク供給区域ノ実権ヲ握リシト雖獨本村ノミ之ヲ除外シタリ

本村之ヲ好機トシ村営電気ノ計画ヲ企テ有志者大ニ之レガ研究ヲ重ネタリ 時恰南信電気株式会社モ起業ヲ企テ阿南一帯ヲ区域トシ本村ヲモ其区画ニ入レントシ陰ニ陽ニ誘惑アリシト雖村人ノ意志愈々固クシテ之ニ応セス」,「時大正八年三月二十七日郡長鈴澤卯吉氏一行来村部落有財産統一ヲ希クシ万難ヲ排シテ之レカ実行ヲ迫ル 本村元ヨリ統一ヲ不可トナサスト雖村現在ノ状勢ハ村電計画ニ熱中ス 郡長ニシテ村電許可ニ相当ノ援助ヲ与ヘラルレハ村ハ全力ヲ集注シ統一ニ努ムルヲ誓ヒ郡長又之ヲ応諾シタ」ことによる。²¹⁾

1910 (明治 43) 年から始まった地方財政強化のための部落有林野統一事業は、例えば、上伊那郡伊那村では 1911 年に完了し、赤穂村でも 1917 年に完了していた。三穂村の統一事業が 1919 年時点において未着手だった理由は定かではないが、『三穂村史』は、明治以降も幕藩時代の旧慣によって、林野が²²⁾林、肥料、薪炭用材の採取源として農民の生産、生活に欠くことのできない入会山として、また意識の上からも、旧村 (部落) 共有の入会山の方が身近な存在であったことが統一の進まなかった要因だと述べている。こうした入会山は、1912 年頃に至っても、保安林編入地以外は、農業用の養草場となっていた。²³⁾

記録によると、1919 年 2 月 3 日、村長は村営電気創設のため、村会議員、学務委員、組惣代、区長ら 7 名を召集して、三穂村電気創設研究委員会を開催している。翌月には、同年 5 月に開業した上伊那郡中沢村営電気の準備状況を視察し、村営電気事業経営を行うことを決めてたようである。同年 3 月 10 日には、「村営電気設立につき総計およそ 30,000 円とし、その 2 分の 1 は電灯料をもってこれを償却し、その 2 分の 1 は 1919 (大正 8) 年度村税徴収率により 10 ヶ年以内の年賦をもって寄付することを承諾する」とする承諾書を全村民にとり、3 月 17 日には 62 名の電気委員が選出された。62 名は、当時の世帯数の 17% 余りにあたり、このようにして村挙げて電気事業に取り組む体制を形成していった。

1920 年 1 月 7 日に通信大臣より電気事業の経営が許可された。この直後から、工事関係の動きが始め、同年 2 月には、電気委員の中から各区 1 名ずつの専務委員 4 名、会計専務委員 1 名が選出され、創業資金の調達などについて協議された。この委員会において、例えば「電柱ノ買入ノ方法トシテハ各邑ニテ買ヒ集メ不足ノ邑ヘハ多キ邑ヨリ融通スルコト」、「(電柱の) 腕木ハ樫ニテ上松春樹氏ニテ出来得ル限り提供スルコト (但シ相当価額ニテ買入レルコト)」といった内容も話し合われていた。

記録によると、1920 年 3 月 11 日に開催された電気委員会において、金銭徴収方法が協議され、「総額十萬円ト假定シテ 総経費ノ半額ハ 15 ヶ年々賦償ト為スコト 一、一燈ニ対スル金五円宛出金ノコト 一、一戸ニ対スル金貳拾円 一、地価百円ニ付金十七円五十銭ノ割合 一、等級一萬七千五百円ト假定シ 今後ニ於テ至急委員ヲ選定シテ一任シテ詳細ナル研究ヲ請ヒ 然ル后ニ決定シ謄寫シテ各電気委員ニ配布シ各年ニ協議ヲ為スコト」が話し合われている。記録によると、住民負担のあり方や負担額については、幾度となく協議され変更されている。

これらに並行して、発電、配電の設計が中沢村の協力を得て進められ、1914 年に村営電気に等しい電気利用組合を設立した龍丘村の協力も得た様子である。「電気工作物竣工明細書」によれば、三穂村立石に阿知川沿いの有効落差 39 尺 (11.8m) を利用して出力 35 kW の立石発電所を建設し、延長 38 哩 (61 km) の配電線路によって村内に配電するものであった。電柱には、檜、杉を用いられた。

1920年2月22日には、村営電気具体化のため電気委員5名を選出し、同年7月には、村内体制を強固にするために全村民から、「常夜灯点灯料1ヶ月分5燭30銭、10燭50銭、16燭75銭を毎月支払う事、1戸平均金15円ずつ出金し、その出金方法は実施設計認可当時8円、点灯の時7円を支払うこと、内線取付料は各自金2円を負担し、取付当時半額、点灯時半額支払のこと、負債の償却まで毎年村税の等級により各自納税の10分の1を支払うこと、臨時灯点灯料1ヶ月5燭35銭、10燭60銭、16燭90銭を支払い、村営電気に関する内規及びその他の条例を確守する、これらを三穂村に居住中は堅く履行すること」を362戸全戸に誓約させた²⁶⁾。

1921年1月には、配電線の測量が終了して、同年4月19日に起工式が挙行された。理由は定かではないが、村営電気委員が総辞職し、1921年12月11日に村民300名余りが出席した村民大会において改選が行われ、31名の委員が選出されている²⁷⁾。村長、村会議長と村民の間にどのようなやり取りが行われたのかについての記録はないが、不平等な選挙制度下に置かれていた当時において、村営電気事業への指定寄付があるが故なのか、全員が参加する村民大会が開催されていたことは注目される。こうした経過を経て、三穂村営電気は1922年5月10日に竣工した。

(2) 創業資金の調達方法

1) 村営電気計画期における財政状況

三穂村営電気の創業資金は、全て住民の指定寄付と篤志寄付によって賄われ、自治体からは全く拠出されていない。こうした背景を探るために、第7表には、村営電気事業が計画された前年の1918年度から1924年度までの大正後期における三穂村の歳入歳出決算額と科目別の割合を示した。

まず歳入をみると、三穂村の1918年度から1920年度までの歳入のほとんどは村税で占められていることが判る。財産収入があるものの、僅かであった。1921年以降は、村営電気事業の収益の繰り入れが始まり、繰越金の多い年度もあって、やや財政的な余力が生まれたようにみえる。歳入決算額に注目すると、村税収入が1918年度から1919年度にかけて倍増している。これは、1919年に世界大戦にともなう地方財政の膨張に対処するために、地方税制限法を改正して、国税附加税の制限率を引き上げたことに関連して、府県戸数割り、町村附加税が増徴されたことによるものと考えられる²⁸⁾。一方、歳出については、小学校費が大きな割合を占め、1919年度の増徴によって歳出臨時部の積立金が大きな割合を示しているが、この積立金の25%は小学校の基本財産を増強するものであった。三穂村の財政は、小学校費が大きな割合を占め、余裕の少ない典型的な戦前の山村の財政構造を示している。そのため、村営電気事業の創業資金の全部を村民からの指定寄付、篤志寄付に依存せざるを得なかったと考えられる。

2) 指定寄付方式による住民負担と住民の対応

最終的な村営電気の創業資金は、当初の3万円に対し11万8,640円余りに達していた。村民からの徴収額は9万65円37銭で、不足分は篤志寄付金を募っている²⁹⁾。第8表は、村営電気設立のための指定寄付金の状況をまとめたものである。保存されている「村営電気寄附金台帳」によると、指定寄付金額の最高は7,616.55円³⁰⁾、最低は4銭であった。寄付金帯毎にみると、1,000

第7表 長野県三穂村における大正期後半の歳入歳出額と科目別割合

単位：円，％		1918年度 (大正7)	1919年度 (大正8)	1920年度 (大正9)	1921年度 (大正10)	1923年度 (大正12)	1924年度 (大正13)	
歳入	歳入決算額	9667.48	20571.62	20365.4	26099.64	42149.96	38,047.44	
	財産ヨリ生ズル収入	4.70	2.65	2.58	4.10	0.20	0.34	
	使用料手数料	1.12	0.59	0.71	0.77	0.39	0.52	
	交付金	3.17	1.46	2.41	1.61	1.13	2.15	
	国家下渡金	4.20	1.88	2.00	1.54	4.05	4.27	
	県補助金	0.04	—	—	0.33	6.21	12.67	
	郡補助金	0.00	0.70	0.18	—	—	—	
	寄付金	1.03	0.27	0.49	0.46	4.66	1.26	
	財産売却代	1.24	—	—	—	—	—	
	繰越金	2.31	1.03	2.18	1.38	24.46	7.42	
	雑収入	0.29	0.50	0.43	0.41	1.87	1.00	
	村税	81.89	90.92	89.01	60.62	46.00	60.04	
	繰入金	—	—	—	27.27	11.03	10.31	
歳出	歳出決算額（経常＋臨時）	9454.86	19128.62	19608.44	25780.59	39325.22	37324.41	
	経常部	役場費	15.95	10.34	16.73	11.97	10.90	13.26
		会議費	0.62	0.40	0.38	0.26	0.55	0.39
		土木費	2.02	2.35	0.23	0.06	2.74	1.69
		小学校費	46.72	25.23	49.59	33.16	21.56	25.69
		実業補習学校費	2.79	2.82	3.21	2.73	1.80	2.39
		伝染病予防費	0.30	0.17	0.19	0.18	0.05	0.01
		隔離舎費	—	0.05	0.02	—	—	—
		勸業費	—	—	—	0.56	0.36	0.56
		警備費	2.52	2.69	3.50	2.18	1.80	1.34
		基本財産造成費	12.41	5.78	6.97	7.37	0.09	0.10
		諸税及負担	6.23	2.43	12.01	10.01	0.00	0.00
		神社費	0.00	0.16	0.34	0.23	0.15	0.16
		雑支出	2.80	2.24	2.47	—	2.75	1.67
		予備費	5.29	—	—	—	—	—
		財産費	—	—	—	0.16	2.21	1.29
		水道費	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.73
	臨時部	土木費	1.04	1.93	—	—	8.32	5.67
		補助費	1.24	0.86	0.94	0.75	1.24	1.13
		小学校営繕費	1.77	0.47	—	27.99	28.66	0.53
		積立金	3.27	26.14	—	—	—	—
		電気設立費	—	3.13	—	—	—	—
		臨時役場費	—	10.56	2.86	—	—	—
		会議費	—	0.15	—	—	—	—
		小学校費	—	0.78	—	—	—	—
		財産費	—	0.78	—	—	—	—
		雑支出	—	0.25	—	—	—	—
国勢調査費		—	—	0.43	—	—	—	
県勢調査費	—	—	0.14	—	—	—		
寄付金	—	—	—	—	1.09	0.76		
公債費	—	—	—	—	15.59	18.24		
伝染病予防費	—	—	—	—	2.66	—		
警備費	—	—	—	—	—	0.80		
砂防工事費	—	—	—	—	—	7.30		
簡易水道費	—	—	—	—	—	16.29		

(旧三穂村保存資料より算出作成)

[注] 1922（大正11）年度のデータは未入手。歳入，歳出共，決算書の数値と実際の数値が微妙に合致しない年度が見られたが，決算額は決算書の数値を正しい数値として記入している。そのため，必ずしも100％とならない年度がある。

円以上の寄付金を納めた人（世帯）は11人で、指定寄付金全体の21.8%を占め、1人当たりの平均寄付金額は2,342円余りに及んでいる。人数が最も多いのは、100円以上299円以下の寄付金帯で164人となっており、全体の27.4%を占めているものの、最高寄付金帯の平均寄付金額の3.8%に過ぎず、高額寄付者と低額寄付額との差が余りにも大きく、これは、当時の階層構造を反映したものとなっていた。1人当たりの平均寄付金額は289.5円余りであり、平均以上の寄付金を納めた人（世帯）は116人、全体の28.4%となっており、三穂村では上層、中層の人々の負担に大きく依存していたことがわかる。

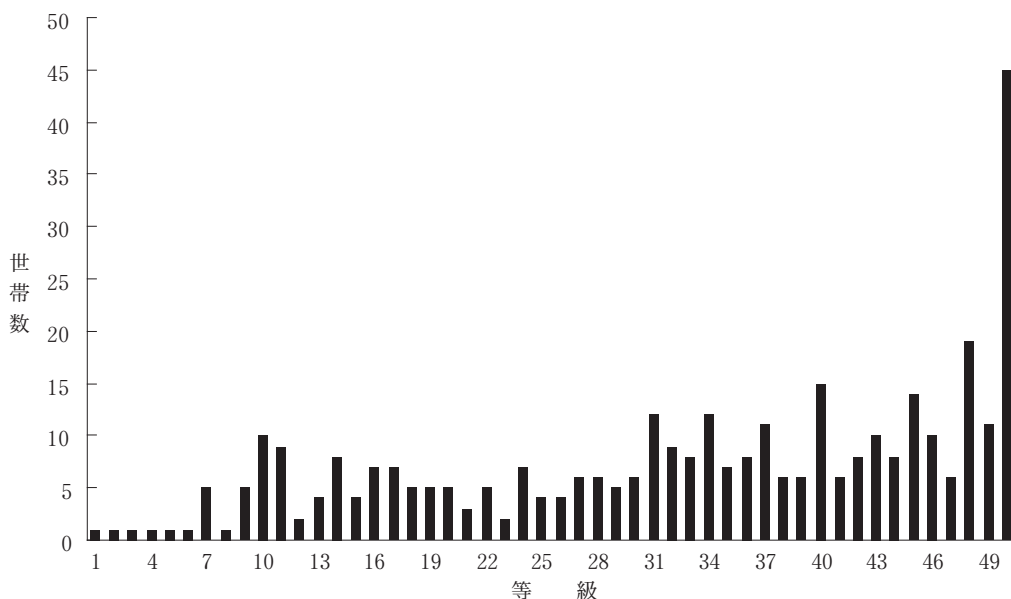
第2図には、村営電気計画が持たれ始めた1919年における県税戸別割等級別世帯数の分布を示したものである。それによると、1級から6級までは1世帯ずつ、7級以降は、必ずしも等級が低くなると多くなるわけではないものの、概して等級が低くなるにつれて世帯数が増加する傾向にあり、世帯間格差が大きかったことが理解される。とりわけ50級は45戸を数えて

第8表 三穂村営電気事業 指定寄付金

指定寄付金	人数	指定寄付金合計	割合	1人当たり平均寄付金額
1,000円以上	11	25,766.83	21.8	2,342.44
800円以上	10	8,700.36	7.4	870.04
500円以上	35	22,409.71	19.0	640.28
300円以上	56	21,843.91	18.5	390.07
100円以上	164	32,347.26	27.4	197.24
100円以下	132	7,088.34	6.0	53.70
合計	408	118,156.41		289.50

（旧三穂村保存資料より作成）

第2図 長野県三穂村 県税戸別割等級別世帯数の分布



（旧三穂村保存資料より作成）

いる。この当時の農家別土地所有状況や地主小作関係の状況を示す資料は入手できなかったが、耕地面積は1946年の農地改革時において、面積は水田125.4町歩、畑175.2町歩、1戸当たりの耕地面積は7反6畝、389戸の農家の内、専業183戸、兼業206戸であった。また地主小作関係は、地主131人、小作485人であったが、自小作759人となっていた。³²⁾これらから、村営電気事業計画が立案される頃の村の階層構造を確定することはできないとしても、指定寄付金が地租と納税額を基本として割り当てられていたことと、最高額と最低額の開きの大きさから、経済格差の大きい社会構造を有していたといえる。筆者の集計では、指定寄付金において、1人(世帯)当たり平均の289.5円以上を寄付した人の割合は32.6%に留まっていることから、村営電気事業の財源の多くは、地主を中心とした上層と中層の自小作が担ったことになるが、小作層の人々も限られた家計から指定寄付金を拠出した。こうした指定寄付のあり方は、自主財源の乏しい三穂村の財政構造に起因していたと言ってもよい。³³⁾

3) 村営電気事業の経営と村財政

第9表は、1925年度を欠いているが、開業初年の1923年度から1934年度までの三穂村営電気の出入決算状況を示したものである。1923年度と1924年度は、使用料の中に指定寄付金や器具取付料、指定寄付金が含まれている。実質的な歳入出は、1926年度分からだとみられる。それによると、歳入のほとんどが使用料が占めている。1927年度から1928年度にかけて使用料収入が約1.7倍に増加している。この間に電灯料金が値上げされたかどうかについては収集資料の中では確認できなかった。

第10表は、データの存在した1929年度から1938年度までの需用家世帯数や点灯の様子をまとめたものである。世帯数は、1929年度は1923年度開業時の362戸から25戸増加している。大正期には、養蚕の好況によって村内に分家したり、職を持って定着する者があったと想像され、また関東大震災に伴い一時帰郷したことも影響して世帯数が増加したとみられるが、³⁴⁾全戸に普及していない要因はわからない。1929年度において、5灯以上を使用している世帯の割合は56.1%となっている。当時の電球は光量が少ないために複数以上の電灯を用いなければ、十分な光量を得られなかった。とりわけ、養蚕農家にとって夜間の飼育に必要な照明は、しばしば火災の原因となった石油ランプから安全な電灯に切り替えられ、飼育量が多いほど、光量も多くを必要とした。しかし、10燭光の普及が3割程度に留まり、その後減少しているのは、³⁵⁾当時の電灯料金の高さにあったとみられる。保存されている資料によると、1938年になってほとんどが10燭光に切り替えられたが、その要因はわからない。

村営電気は、電柱の劣化や大雨時の発電所水路の維持などに悩ませられながらも、順調な経営がなされていたが、1927年に矢作水力(本社・名古屋市)が村営発電所の上流に水力発電所の建設計画を企てた。これは、三穂村にとって村営発電所のための阿知川の水利権の放棄を求められる問題となった。³⁶⁾1929年10月、三穂村は矢作水力の水力発電所設置に際して阿知川の水を全て使用することを認めるが、契約締結時に矢作水力は村に7,000円を寄付し、50kWの電気を無償供給するなどを盛り込んだ契約を締結している。1930年3月に矢作水力の出力6,000kWの立石発電所が完成したが、三穂村への無償供給は直ちに行われず、その約束が果たされたのは1932年1月のことであった。これに伴い、1931年12月に、村営発電所は廃止された。

第9表 長野県三穂村営電気事業歳入出決算状況

単位：円		1923年度 (大正12)	1924年度 (大正13)	1926年度 (昭和元)	1927年度 (昭和2)	1928年度 (昭和3)	1929年度 (昭和4)	1930年度 (昭和5)	1931年度 (昭和6)	1932年度 (昭和7)	1933年度 (昭和8)	1934年度 (昭和9)
		入										
		歳										
電気積立金		17.21	45.66	40.75	44.22	21.84	—	—	—	—	—	—
使用料		7,918.33	2,965.69	4,760.11	4,473.06	7,576.30	8,092.20	7,186.14	6,746.55	6,384.84	6,367.90	6,415.05
繰越金		1,352.63	204.13	11.96	208.34	444.79	691.59	616.02	482.57	37.97	6.04	109.08
雑収入		1,296.55	327.23	359.73	931.52	1,027.43	659.68	583.86	517.51	335.35	363.29	627.36
寄付金及び指定寄付金		130.00	4,001.59	250.00	3,029.46	128.00	225.00	—	44.50	20.00	10.00	10.00
過年度収入		—	—	—	—	—	—	151.20	—	56.62	81.56	44.25
歳入合計		10,714.72	7,544.30	5,422.55	8,686.60	9,198.36	9,578.47	8,538.22	7,791.13	6,834.78	6,828.79	7,205.74
		出										
		歳										
経常部	事務所費	725.96	2,504.83	3,105.15	3,039.55	2,497.60	2,315.91	3,395.94	3,091.52	2,303.08	2,334.87	2,323.91
	事業費	4,791.33	964.53	1,332.01	1,684.50	2,402.33	2,965.56	2,105.73	1,865.66	869.68	777.35	1,183.65
	減損償却積立金	300.00	100.00	200.00	400.00	21.84	—	—	—	—	—	—
	諸税負担	43.30	50.35	7.05	17.76	—	20.98	20.98	20.98	20.98	3.49	—
	予備費	—	—	—	70.98	148.45	163.52	161.58	5.92	38.70	78.12	87.18
	一般会計繰入金	4,650.00	—	—	—	—	—	2,532.00	2,400.00	2,135.00	2,104.00	2,110.00
	受電費	—	—	—	—	—	—	—	375.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
臨時部	雑支出	—	3,924.59	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	測量費	—	—	70.00	—	—	—	—	—	—	—	—
	機械購入費	—	—	—	—	1,085.00	—	—	—	—	—	—
	一般会計繰入金	—	—	500.00	3,100.00	2,500.00	3,660.00	—	—	—	—	—
歳出合計		10,510.59	7,544.30	5,214.21	8,241.81	8,655.22	8,962.45	8,054.65	7,753.16	6,828.74	6,719.71	7,117.56

(旧三穂村保存資料より作成)

[注] 1925（大正14）年度のデータは未入手。

第10表 三穂村営電気 需用家数と点灯状況

年度	世帯数	常時灯需用家数	家内5灯以上	5燭光割合	10燭光割合
1929	387	378	217	60.3	32.2
1931	408	378	217	60.5	32.3
1932	408	386	223	83.1	14.2
1933	408	389	223	84.6	13.3
1936	不明	393	—	87.0	10.8
1938	不明	397	—	1.6	95.7

〔資料〕1) 村営電気事業状況報告書 (1929)

2) 各年村政一覧

〔注〕電力は、製糸業(1)、織物業(3)、製穀製粉業(5)、製材(1)で使用されていた (1938.3 現在)。5燭光の出力は8W、10燭光は13Wである。

歳出に 1931 年度から受電費が入ったのは、このためである。

ここでも注目すべきは、宮村同様、創業資金が調達できれば、供給戸数 362 戸の小規模事業でも採算がとれ、一般会計に繰り入れできる利益が発生していた点である。1923 年度では 4,650 円が一般会計繰入金として歳出に計上され、1924 年度は雑支出の 3,924 円 59 銭が一般会計に繰り入れられたことをはじめ、1926 年度から 1929 年度までは臨時部一般会計繰入金として、1930 年度以降は歳出経常部一般繰入金³⁷⁾が計上されている。

このような村営電気事業の利益が三穂村の財政にどのような影響を与えたのだろうか。第 11 表には、昭和初期の 1926 年度から 1933 年度までの歳入出決算額と科目別割合をまとめた。それによると、村税は歳入の中心となっているが、1927 年度以降の電気事業特別会計からの繰入金によって歳入決算額が増額となっている。1927 年度から 1931 年度までの 5 年度平均では歳入の 9%を占めており、財産収入がごく僅かに留まっていた三穂村の財政に少しの余裕を持たせたことがわかる。例えば、1927 年度は、臨時部の小学校営繕費の割合が前年の 1.93%から 7.89%へと急増している。決算書によれば、この臨時部の小学校営繕費 2,789.43 円の内、2,634.43 円は教員住宅建築費となっている。この年度の小学校費は経常部 10,683.88 円、臨時費 2,789.43 円の計 13,473.31 円が使用されているが、国庫からの義務教育下渡金 4,210 円と県補助教員住宅補助 615 円では全く不足している。不足分は、通常、村税や基本財産収入、指定寄付金、そして使用料手数料などから充当されたであろうが、小学校に関わる歳出が増加したのは、電気事業特別会計からの繰入れがあったからではないかとみることができる。

また、1929 年度には臨時部歳出の小学校営繕費が歳出決算額の 43.87%を占めている。これは小学校の増改築費と敷地整理費合わせて 34,508.95 円を歳出したことによる。この年度は指定寄付が 5,000 円あった一方、電気事業特別会計からの繰入れが 6,559.43 円と表にまとめた期間では最も多い繰入れが行われている。歳入を見る限りにおいては、小学校増改築に使用指定した歳入はなく、村税をベースとしながらも、電気事業からの多額の繰入れがこうした事業を可能としたと考えられる。このように、村営電気事業は着々と利益を上げて、基本財産に乏しく、余裕のない財政に少しの余裕をもたらした。

しかし、1938 年の電力管理法の制定に伴い、三穂村営電気も統合の対象となった。三穂村には、1940 年 6 月 3 日付けの名古屋通信局長からの「國ノ事業等ニ於ケル電力消費ニ関スル件」の通牒に始まり、電力統制へと導かれていった。三穂村は、長野県知事宛に提出した「公

第11表 長野県三穂村における昭和初期の歳入歳出額と科目別割合

単位：円，％		1926 年度 (昭和元)	1927 年度 (昭和 2)	1928 年度 (昭和 3)	1929 年度 (昭和 4)	1930 年度 (昭和 5)	1931 年度 (昭和 6)	1932 年度 (昭和 7)	1933 年度 (昭和 8)
歳入	歳入決算額	30451.62	35892.76	32206.06	71387.12	30494.97	21923.87	33394.05	36176.57
	財産ヨリ生スル収入	0.60	0.47	0.62	1.09	2.25	2.24	1.32	1.07
	使用料・手数料	0.73	0.62	0.73	0.31	0.72	1.02	0.82	0.74
	国庫下渡金	9.93	11.73	13.24	5.96	15.32	21.37	16.52	15.42
	国庫補助金	0.18	—	0.08	0.05	0.20	0.14	0.17	0.43
	交付金	1.81	1.16	1.16	0.50	1.35	0.57	1.40	1.04
	県費補助金	4.94	7.37	5.97	2.04	4.03	5.80	4.43	1.56
	造林奨励金	—	1.01	0.95	0.45	1.25	—	—	—
	寄付金	4.42	3.70	2.20	2.27	4.17	2.77	4.83	6.85
	指定寄付金	—	0.09	0.49	7.00	—	—	—	—
	繰入金	1.64	8.64	7.76	9.19	8.30	10.95	6.39	5.82
	前年度繰越金	0.07	1.12	1.67	1.11	1.87	5.80	1.60	10.45
	雑収入	1.58	2.62	0.65	1.06	1.37	0.88	13.26	15.65
	村税	74.08	61.47	64.47	28.06	51.57	48.46	31.56	32.88
	村債	—	—	—	31.10	—	—	—	—
	報償費	—	—	—	9.81	—	—	2.99	—
	代償金	—	—	—	—	7.59	—	—	—
	繰入金戻入	—	—	—	—	—	0.30	—	—
	救農県費補助金	—	—	—	—	—	—	6.74	—
	県費奨励金	—	—	—	—	—	—	7.97	3.95
経常部	実業補習学校雑収入	—	—	—	—	—	—	—	0.20
	農村振興土木事業費補助	—	—	—	—	—	—	—	4.15
	歳出決算額(経常部+臨時部)	30049.47	35,355.32	32206.06	78654.73	29,222.55	21,390.27	29,614.79	33,202.21
	役場費	17.66	17.05	16.51	6.41	14.59	19.63	13.03	12.36
	会議費	0.76	0.48	0.76	0.31	0.36	0.35	0.42	0.42
	神社費	0.23	0.21	0.71	0.09	0.22	0.32	0.23	0.20
	土木費	0.54	0.85	0.47	0.25	0.89	0.70	0.50	0.84
	小学校費	36.05	30.22	34.05	14.24	36.62	45.22	32.40	32.89
	三穂実業補習学校費	2.84	2.77	3.40	1.13	3.36	4.12	3.23	2.99
	三穂青年訓練所費	0.89	1.44	2.12	1.04	1.59	1.49	0.99	0.94
	図書館費	0.67	0.55	0.64	0.20	0.36	0.26	0.08	0.08
	伝染病予防費	0.04	0.05	0.05	0.01	0.02	0.03	0.02	0.02
	水道費	0.05	0.38	0.05	0.02	0.05	0.07	0.05	0.05
	勸業費	0.31	0.26	0.31	0.21	0.74	0.43	0.32	0.23
	社会事業費	0.56	0.47	0.84	0.33	5.44	6.03	4.70	3.77
	警備費	2.00	1.70	1.91	0.76	1.77	1.68	1.24	1.25
	積立金穀	0.08	0.07	0.21	—	—	—	—	—
	財産費	4.04	2.87	2.57	1.07	3.03	1.37	2.03	0.67
	諸税負担	1.40	0.00	0.01	0.00	0.01	0.03	0.05	0.04
	雑支出	0.57	3.25	3.41	1.43	0.98	2.11	0.91	1.06
臨時部	需用費	0.33	—	—	—	—	—	—	—
	予備費	—	1.16	2.17	0.63	0.82	0.44	1.72	2.23
	交渉費	—	—	—	0.67	—	—	—	—
	救護費	—	—	—	—	—	—	0.39	0.62
	奨学基金積立	—	—	—	—	—	—	0.04	0.03
	土木費	—	2.29	12.84	12.41	5.14	1.91	0.76	2.92
	公債費	17.64	15.42	—	0.85	12.22	6.08	4.39	18.49
	寄付金	1.76	1.50	0.40	—	—	—	—	—
	補助金	2.06	1.92	2.16	0.80	1.47	1.50	1.39	1.08
	財産管理費	5.26	7.57	1.33	3.28	5.28	4.93	0.15	—
	小学校営繕費	1.93	8.09	7.45	43.87	5.74	5.61	—	—
	警備費	0.67	7.89	0.64	0.42	—	—	—	—
	御大典費	0.67	—	0.94	—	—	—	—	—
	伝染病救済費	—	—	—	2.18	0.65	—	0.16	—
	農村振興土木事業費	—	—	—	—	—	—	10.13	6.03
	林道開設費	—	—	—	—	—	—	8.60	2.28
	荒廃林地復旧費	—	—	—	—	—	—	3.51	5.17
	地方改良応急施設費	—	—	—	—	—	—	0.45	0.17
	解消費	—	—	—	—	—	—	5.05	4.46
	医療費	—	—	—	—	—	—	—	0.48
	県営災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	0.35

(旧三穂村保存資料より算出・作成)

〔注〕歳入、歳出共、決算書の数値と実際の数値が微妙に合致しない年度が見られたが、決算額は決算書の数値を正しい数値として記入している。そのため、必ずしも 100% とならない年度がある。

共同体経営ノ電気事業ニ関スル答申書」において、「国家管理ノタメ公益上如何ナル関係アリヤ」との当局からの諮問に対して、「村営電気事業ノ根本精神ハ營利ヲ目的トスルモノニ非ズ普ク自治団体ノ隣保共助其恩恵ニ浴シ将来良キ村ノ建設ニ資セン為ニ立脚セシモノニシテ（中略）徴収基金拠出ノ配当トシテ利益金ハ村ノ一般会計ヘ繰り入レ以テ公經濟運営ノ全キヲ得」などと村営電気の地域的意義を強調して、「貴庁ニ於カセラレ統制上関シテハ何分ノ御高配ヲ賜ハリ度今ヤ村営電気事業ニ依リ黙々トシテ伸ビ行ク本村将来ニ挫折等ノ憂慮ナク安ンジテ臣道実践ノ実ヲ挙げ得ベキ様何分ノ御措置御取り計ラヒ賜ハラム事ヲ切ニ切ニ奉懇願候」と回答し、「事業経営現状維持ノ儀特別ノ御詮議ニヨリ御認メノ程奉懇願候也」と希望している。全村民の指定寄付と篤志寄付によって成立した村営電気事業は、地方自治の実践として長野県知事から表彰されている経緯もあった。けれども、1943年3月に三穂村営電気は国策会社である中部配電へ出資統合となり、廃止された。

IV まとめ 一戦前の山村における社会資本整備史考一

本稿は、住民の寄付金によって設立された2つの村営電気事業を事例として、自治体の財政構造と住民の対応を中心として分析を進めてきた。岐阜県宮村の場合は、電灯会社の配電区域への編入を契機に有力者を中心として村財政からの拠出、住民の株購入を前提とした電灯会社を立ち上げようとしたが、郡役所から村が拠出する民営電灯会社は認められず、村営電気事業を勧められたことから、村営方式によって全村挙げて地域電化が行われることになった。宮村は、明治の林野官民有区分の結果、広大な村有林を所有することになり、その村有林から生じる財産収入が村税と並んで村財政の根幹を成していた。こうしたことから、7万円余りの創業資金の多くを村有林から生み出すことができたが、14.2%を住民負担とした。その負担方法は、村税の1つである地租付加税額を基準として、寄付金総額を割り振るものであった。宮村営電気の指定寄付金額の最高は268円42銭、最低額は3銭であり、1世帯当たりの指定寄付金平均額は29円45銭であった。指定寄付は、現金だけでなく、人夫出役、電柱材の供出でも可能とされ、実際に指定寄付金の67.9%は人夫出役、電柱材の供出によっていた。宮盆地には水田が広がり、自作、自小作が大部分を占めた村落構造は、指定寄付額の完納をスムーズにしたと考えられるが、全額現金で寄付ができた世帯は極めて限られていた。

一方、長野県三穂村の場合は、電灯会社の配電区域から除外され、自力で地域電化を推進する必要性があった。村営電気設立の契機は、明治末期に始まっていた部落有林野統一事業の指導に來た郡長が村営電気事業の設立を後ろ押したことにある。村では電気委員会や協議会を設定し、先行していた上伊那郡中沢村営電気を参考にしながら、事細かに村営電気設立に必要な調査研究を積み重ねた。しかしながら、三穂村には自主財源が乏しく、創業資金全額を指定寄付とし、指定寄付は現金に限られた。三穂村は、盆地状の地形に水田、農地が広がっていたが、地主小作制度下にあつて、村内の経済格差は大きかった。高額寄付者と低額寄付額との差が余りにも大きく、1人（世帯）当たりの平均寄付金額は289.5円余りで、平均以上の寄付金を納めた人（世帯）は全体の28.4%となっており、村営電気の創業資金の調達、上層、中層の人々の負担に大きく依存していた。

このように、大正期に入っても電灯の灯っていなかった山村において、電気を導入する際、指定寄付金方式によって村営電気が設立され、地域電化が図られたが、住民の負担の仕方は、村の財政状況によって対照的だった。宮村は広大な村有林が自主財源となっていたが、三穂村は村営電気事業の準備と並行して進められた部落有林野の統一によって村有林が成立するまで基本財産に乏しい山村であった。両村の平均指定寄付金額に大きな開きはなかったが、三穂村の場合は上層、中層の人々への依存が高かった点が特徴的であった。結果として、村有林の有無が住民の負担のあり方を決定づけていた。加えて、創業には住民の地域電化に向けてのエネルギーを不可欠としたが、経営開始後の利益は一般財源へと繰り入れられた。宮村では大きな変化は見られなかったが、基本財産の乏しかった三穂村では、分析にはやや正確性に欠けるが、電気事業による収益が小学校整備などに結びついたようにも捉えられた。

戦前は、現代の日本よりもはるかに不平等な社会であった。³⁸⁾農山村では、地主小作制度下において、明確な階層性を持っていた。選挙制度も性別、納税額によって規定されていた。しかしながら、上層になればなるほど負担額が大きくなる宮村と三穂村の村営電気事業の創設過程を分析しながら、これまで議論されていない戦前の山村社会のある側面を知った。全体的には民主的な社会があったわけではないが、地主層が多額の指定寄付金を拠出し、地域の社会資本を整備した事実をどのように捉えるのかという新しい課題に出くわした。地主層は、村落社会の支配層であったが、宮村と三穂村の村営電気事業への対応をみる限りにおいて、地主層の社会的貢献とでも言うべきものがあつた。その原資は小作料の蓄積によるが、蓄積した私有財産を地域の社会資本整備に投下したのであつた。戦前の村落社会の研究には膨大な蓄積³⁹⁾があり、安易な見解の披瀝は抑制したいが、村営電気の設立に関連して、宮村では村民大会、三穂村では村民総会が開催されていた点にも注目し、戦前の山村社会の性格について、一考する必要性を認識したことを記しておきたい。⁴⁰⁾

〔付記〕

三穂村の村営電気事業の資料調査を始めて行ったのは、1989年3月のことであつた。その後、2度の補充調査をさせていただき、2013年12月に最終調査を終えた。一方、宮村に資料が保存されていることを知ったのは2000年3月のことであつた。その後、数回の資料調査に伺い、最終は高山市に合併した後の2014年6月であつた。この間、多くの方々にお世話になった。三穂村については、初回調査でたいへんお世話になった方々の多くはお亡くなりになった。調査でお世話になった方々に記して感謝申し上げたい。また資料の閲覧に際しては飯田市三穂支所、旧宮村教育委員会、高山市公文書館にご配慮いただいた。あわせて御礼申し上げたい。

本研究には、科学研究費基盤研究（C）「戦前の岐阜県における町村営電気事業と民営電気事業の地域分業構造に関する研究」（研究代表者：西野寿章、課題番号09680164、1997-1999年度）、科学研究費基盤研究（C）「戦前のわが国における町村営電気事業の成立過程に関する地理学的研究」（研究代表者：西野寿章、課題番号13680087、2001-2003年度）、科学研究費基盤研究（C）「戦後の山村における電力空白地域の配電過程に関する地理学的研究」（研究代表者：西野寿章、課題番号25370917、2013-2015年度）の一部をそれぞれ使用した。記して感謝申し上げる。

〔注〕

- 1) 例えば、三宅晴輝『日本の電気事業』、春秋社、1951。橘川武郎『日本電力業の発展と松永安左エ門』、名古屋大学出版会、1995。渡 哲郎『戦前期のわが国電力独占体』、晃洋書房、1996。梅本哲世『戦前日本資本主義と電力』、八朔社、2000。なお梅本は公営電気事業の展開に関心を寄せている。
- 2) 西野寿章「戦前の山村における町村営電気事業の展開と地域的条件―岐阜県を事例として―」、産業研究（高崎経済大学地域科学研究所紀要）53-1・2、2018、pp.1-19。
- 3) 大島美津子『明治国家と地域社会』、岩波書店、1994、pp.282-283。管見によれば、戦前の農山村研究において、寄付金に言及しているのは、この大島氏の業績以外にはない。なお、町村制第95条には「町村ハ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ為スコトヲ得」と規定していた。
- 4) 前掲3)、p.283。
- 5) 大島美津子『明治のむら』、教育社、1977、p.192。
- 6) 田畑精一『日本農業の展開構造』（昭和前期農政経済名著集3）、農文協、1978、p.102。
- 7) 古島敏雄・森田志郎「明治期における地主制度展開の地域的特質」、『地主制の研究』、御茶の水書房、p.95。
- 8) 例えば、高久嶺之介『近代日本の地域社会と名望家』、柏書房、1997。
- 9) 本稿で使用する旧宮村の公文書は、2005年2月の高山市との合併までは宮村教育委員会が保存していたが、現在は高山市公文書館に他の合併町村の公文書と共に一部処分されながらも保存されている。引用する公文書の名称は、公文書の中に表題の付いていない文書があることから省略する。
- 10) 吉岡健次『日本地方財政史』、東京大学出版会、1981、p.127。1920年に刊行された「岐阜県大野郡郡治一斑 第11回」によると、宮村の町村課税率は、財産収入の多さが反映されていたのか、所得税は丹生川村に次いで上枝村と共に高山町とその周辺の村より低く、直接国税附加税1円に対して10銭となっていた。これは大野郡の平均10銭5厘よりやや低かった。また直接県税附加税1円当たりの戸数割は最も安く設定され、大野郡平均8円40銭1厘に対して、宮村は5円26銭であった。
- 11) 大野郡宮尋常高等小学校編輯『宮村紀要』、宮村教育会、1935、pp.86-87。
- 12) 岐阜県山林会『岐阜県町村有林経営事績』、1914、pp.45-47。
- 13) 記録によると、1916（大正5）年2月24日現在の村基本財産は、現金2,327.7円、公債・債券・株券15,787円、土地（田畑6.4町歩、焼畑5.4町歩、普通林639.3501町歩、保安林（村有林）2,298.1728町歩など、計35,732円相当であった。これら以外に、小学校基本財産として現金677.610円、公債・債券2,197.500円、造林基金15,210.000円などがあった。なお、1918年の「村内景況」には、「造林事業ハ村はノーツシテ本村ノ他町村ニ比シ多クノ基本財産ヲ有シ又村経減ニ於テ多額ノ歳出ヲ要スルトキハ山林収入ヲ以テ之レニ充用スル等皆山林アリテノ賜ナリ故ニ本村ハ公私ノ山林ヲ問ハス造林ニ天然林保護ニ努力スルハ自然ノ義務ナリトス」と述べられている。
- 14) 前掲11)、p.98。1919年の7万100円を消費者物価指数によって2017年価値に換算すると1521.72倍の1億667万円余りになる計算がある（やるぞう.net 消費者物価計算機 1902-2017

- <https://yaruzou.net/historical-prices-1932> 最終閲覧日 2018 年 9 月 8 日)。同様にこれを利用すると村民負担の 9,985 円は 1,519 万円余りとなる。なお、記録によると実際の調達額は、村費繰入(村有山林生立木売払代)40,549.56 円、基本財産 19,800.00 円、寄付金(村民指定寄付)9,985.80 円、雑収入 109.00 円、一時預金利子 133.91 円で、合わせて 70,578.27 円であった。
- 15) 宮村史編集委員会編『宮村史 通史編 1』, 宮村, 2004, p.848。
 - 16) 記録によると、平均電柱間距離 150 尺、全て木柱にて、末口 5 寸以上長 26 尺以上ノ檜、杉、樺、栗、落葉松材を使用するとあり、腕木には樺と栗材を用いた。なお、1922 年 12 月の「山林所有者面積調査ノ件」によると、宮村の山林所有者は 123 戸で、最高所有者の面積は 9.93 町歩で 10 町歩以上の所有者はいなかった。
 - 17) 黒木甚一郎家所蔵『自治功勞者 信念の人 黒木甚三翁小伝』には「村営電気事業は大正十年に始まり、多少強硬なる反対者もあったが、村の開発村民の福利増進を図る上より極めて有利であることに着眼せる氏は万難を冒しても誠意以て貫くの信念のもとに其の達成に尽瘁日も足らざるの有様であった」と述べられており、村民が諸手を挙げて賛成したものではなかったことが記されている。指定寄付金は、基本は個人であったが、寄付金や電柱の供出は組単位で集計されており、15 あった組を最小の単位として指定寄付を完遂させた意図が読み取れる。
 - 18) 電力は、製材所と精米所で使用された。また宮村営電気は発電量に余裕があったこともあり、隣接した久々野村山梨地区には 1924 年から、高山町大名田町石浦字二ノ瀬には 1933 年から電気を供給していた。
 - 19) 1929 年度の電灯料金の落ち込みは、多分に世界大恐慌の影響を特に養蚕農家が受けたことによるものではないかと考えられる。また 1931 年度において電灯料金が増加しているのは、1934 年に全通する高山本線の工事用電灯の供給を行ったことによる。
 - 20) 1923 年の東京電気の資料によると、部屋の広さが 6 畳では 32 燭光が必要で、40 W のガス入り電球 (1 円 20 銭) の使用が良いと紹介されている。
 - 21) 三穂村『三穂村々営電気沿革誌』(1929, 手書き)。この沿革誌には 1942 年までの記録が綴られている。なお、旧三穂村の公文書は、飯田市三穂公民館内に大切に保存されている。
 - 22) 西野寿章「戦前における村営電気事業の成立過程と部落有林野―長野県上伊那郡中沢村を事例として―」, 地域政策研究 (高崎経済大学) 8-3, 2006, pp.103-118。
 - 23) 三穂村史編纂刊行会編『三穂村史』, 三穂村史編纂刊行会刊, 1988, pp.352-353。
 - 24) 前掲 21)。
 - 25) 三穂村役場「大正八年拾壹月廿七日 電気日誌」(手書き)。
 - 26) 前掲 23), p.359。
 - 27) 三穂村「村民大会記事録」。
 - 28) 前掲 10), pp.128-131。
 - 29) 前掲 23), p.361。
 - 30) 前掲 14) と同様に計算すると、最高額の 2017 年価格は 1,159 万円余りとなる。
 - 31) 第 8 表は、保存されている「村営電気寄附金台帳」により集計作成した。この台帳に記入されている指定寄付金を合計すると 11 万 8,156 円 41 銭となる。『三穂村史』には指定寄付金の総計は 9 万 65 円 37 銭と記載され、不足金は篤志寄付を募ったと述べられており一致しないが、『三

穂村々営電気沿革誌』の創業資金は11万8,640円82銭となったと記載されており、「村営電気寄附金台帳」の合計額はこれに近いことから、「村営電気寄附金台帳」は、篤志寄付金も含めたものとなっている可能性があるが、明確ではない。

32) 前掲23), p.420。

33) 戦前の町村制は「従前の公債元額の償還，天災事変等已むを得ざる支出及び永久の利益となるべき支出を必要とする場合，通常の歳入を増加する時は住民の負担に堪えざる場合に公債を募集し得る」としていた（藤田武夫『日本地方財政論』，霞ヶ関書房，1943，p.61）。

34) 前掲23), p.337。

35) 前掲14) の計算を用いると，5燭光30銭は，現在価値に換算すると456円となる。5燭光を得るには8Wの電球が必要で，1部屋を60Wの電球で照らすと月3,420円となり，当時の電灯料金は安いものではなかった。家内5灯以上の世帯数は過半を超えているが，電気料金の高さから小作層の家では，多くの電灯を付けられなかったものと思われる。戦前の家庭では，1つの電球に長いコードを付けておき，居間での使用が終わると別の部屋へ電球を移動させて使用したとの話を聞いたことがある。

36) 前掲23), p.362。

37) 『三穂村史』に述べられている繰入金額が合致する年度と合致しない年度があるが，本稿では，収集した三穂村電気事業特別会計歳入歳出決算書の数値を表化した。

38) 坂野潤治『〈階級〉の日本近代史』，講談社，2014，p.100。

39) 例えば，川越淳二・後藤和夫編著『村落 その構造と系譜』，川島書店，1970。成田龍一『近代日本史と歴史学』，中公新書，2012年などを参照。

40) 近年の研究では，庄司俊作の次の著書は，村落社会の構造と協同，自治の関係について論及しており，筆者の着眼点に示唆的である。庄司俊作『日本の村落と主体形成－協同と自治－』，日本経済評論社，2012。